

2008(平成20)年2月

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/1 (金)	<p>↑円債は反発 (137.86円 +0.11円) * 中長期国債買い切りオペ(3,005億円) 前日の米債高(モラインの格下げ観測による)を受けて高寄り、日経平均の反落を手掛かりに上値をうかがったが、米雇用統計発表を控え伸び悩み</p> <p>↓日経平均は反落 (13,497.16円 -95.31円) モラインの格下げ観測や国内企業の業績見直しに対する警戒感が重石となり、小安い水準でもみ合った</p> <p>↑円は3営業日続伸 (106.43円 -0.18円) 米失業保険申請件数の上振れやモラインの格下げ観測を受けてドル売りが優勢。ただ、米雇用統計の発表を控え、方向感を欠いた</p>	<p>・ 次期日銀総裁人事、鳩山民主党幹事長は会見で、「官僚出身者だから望ましくないという結論を出すつもりはない」「民主党にも考え方があり、重視していただきたい。考え方を擦り合わせていくことが重要」などと述べた</p>	<p>米国債10年:3.59% 0.00% NYダウ:12,743.19ドル +92.83ドル ナスダック:2,413.36 +23.50</p> <p>・ 米金融保証会社(モライン)、米格付け会社S&Pが、MBIAの格付けを引き下げる方向で見直すを発表。また、米欧大手8銀行がアムハック・フィナンシャル・グループの救済策を検討していると報じられた</p> <p>・ 1月の米雇用統計、非農業部門雇用者数は前月比▲1.7万人と市場予想(同+7.0万人)を大幅に下回り、03年8月以来の減少。失業率は4.9%と前月から0.1%ポイント改善。平均時給は前月比+0.2%</p> <p>・ 1月の米ISM製造業景況指数、50.7と前月(48.4)から上昇し、市場予想(47.3)からも上振れ</p> <p>・ 米ソフトウェア大手マイクロソフト、インターネットサービス大手ヤフーに買収提案を提示した。提示額は1株当たり31ドル、総額約446億ドル</p> <p>・ OPEC、臨時総会で生産量を日量2,725万バレルに据え置くことで合意</p>
2/4 (月)	<p>↓円債は反落 (137.36円 -0.50円) 日経平均の大幅反発と10年債入札に向けた持ち高調整を受けて売りが優勢</p> <p>↑日経平均は反発 (13,859.70円 +362.54円) モライン救済観測やマイクロソフトによるヤフー買収提案を手掛かりに急反発</p> <p>↓円は4営業日ぶりに反落 (106.71円 +0.28円) 日経平均の大幅反発やアジア株の全面高を受けて投資家のリスク許容度が改善するとの見方から、ドル買いが優勢</p>		<p>米国債10年:3.64% +0.05% NYダウ:12,635.16ドル -108.03ドル ナスダック:2,382.85 -30.51</p> <p>・ FRB融資担当者調査(1月)、民間銀行の多くが、3ヶ月前と比較して融資基準を厳格化した。また銀行融資の需要は法人、個人向けともに減少した</p> <p>・ 12月の米製造業新規受注額、前月比+2.3%と、市場予想(同+2.5%)を下回った</p> <p>・ 09会計年度の米予算教書、ブッシュ大統領が議会に提出。08、09年度の財政赤字がそれぞれ4,000億ドルを超えると報告した</p>
2/5 (火)	<p>↓円債は続落 (137.20円 -0.16円) * 10年利付国債入札(289回) 無難(クーポン1.5%/応札倍率2.90倍/テール4銭) 前日の米債安(高値警戒感による)に加え、週末の東京G7における国際協調利下げ観測が後退したことから、続落</p> <p>↓日経平均は反落 (13,745.50円 -114.20円) 米景気の先行き不透明感を反映した業績の下方修正が相次ぎ、売りが優勢となった</p> <p>↓円は続落 (106.98円 +0.27円) アジア各国市場の旧正月による休場を前に、持ち高整理の円売りが優勢。ただ、ECB理事会やBOE金融政策委員会を控え、総じて様子見ムード</p>	<p>・ 小沢民主党代表、会見で、「与党が折り合えるなら揮発油税の暫定税率は廃止で十分対応できる」「一般財源化と一緒にできればダメという話ではない」などと述べた</p>	<p>米国債10年:3.57% -0.07% NYダウ:12,265.13ドル -370.03ドル ナスダック:2,309.57 -73.28</p> <p>・ 1月の米ISM非製造業景況指数、41.9と前月(54.4)から大幅に低下し、市場予想(53.0)も下回った。01年10月以来の低水準。03年3月以来初めて好不況の分かれ目である50を下回った</p> <p>・ ラッカー-米リッチモンド連銀総裁、講演で、「米景気が緩やかなリセッションとなる可能性がある」「下振れリスクが顕著なため、一段の金融緩和が正当化されるかもしれない」などと述べた</p> <p>・ NYダウ、米ISM非製造業景況指数の大幅悪化やラッカー-米リッチモンド連銀総裁の発言から景気後退懸念が再燃し、年初来最大の下げ幅を記録。米長期金利は、これを受けて急低下</p> <p>・ 米大統領選挙・予備選(スーパー・チュースデイ)、共和党はマケイン上院議員が大きくリードを広げた。民主党はクリントン、オバマ両上院議員がほぼ五角の結果</p>

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/6 (水)	<p>↑円債は3営業日ぶりに反発 (138.08円 +0.88円) * 中長期国債買い切りオペ(3,002億円) 米景気後退観測の強まりを受けて、年初来最大の上げ幅を記録。1月31日以来の138円台乗せ</p> <p>↓日経平均は続落 (13,099.24円 -646.26円) 米景気後退観測の強まりを受けて大幅安。下げ幅は1月22日に次ぐ年初来2番目の大きさ</p> <p>↑円は3営業日ぶりに反発 (106.27円 -0.71円) 米景気後退観測の強まりを受けて、ドルが対主要通貨に対して大幅安となった流れを引き継いだ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省幹部、2月9日の東京G7について、「世界経済や金融市場の不安定性が直近の課題であり、為替は単独で議論にはならない」などと述べた ・12月の景気動向指数(速報値)、一致DIは66.7%と景気判断の分かれ目となる50%を2ヵ月ぶりに上回った。一方、先行DIは40.0%と5ヵ月連続で50%割れ ・07年度補正予算、野党が多数を占める参院で否決された後、衆院優越規定の適用により成立。歳出規模は1兆7,817億円 	<p>米国債10年:3.59% +0.02% NYダウ:12,200.10ドル -65.03ドル ナスダック:2,278.75 -30.82</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロッサー米フィデリティ連銀総裁、講演で、「景気回復のために積極的な措置をとる際に、物価安定という責務も見失ってはいけない」などと述べた ・米金融保証会社(モライ)、ウォール・ストリート・ジャーナルが、複数の金融機関がFGIC救済を協議していると報じた。また米格付け会社S&Pは、モライが格下げされると一部金融機関にも格下げリスクが出てくるとの見方を示した
2/7 (木)	<p>↓円債は反落 (137.84円 -0.24円) * 10年物価連動国債入札(14回) 無難(クーポン1.2%/応札倍率3.63倍) 前日の米債安(FRBメンバーのタカ派発言による)を受けて軟調推移</p> <p>↑日経平均は3営業日ぶりに反発 (13,207.15円 +107.91円) 前日の米株安(FRBメンバーのタカ派発言による)を受けて売りが先行し、一時1万3,000円台を割ったが、値ごろ感から買い戻され、切り返した</p> <p>↓円は反落 (106.52円 +0.25円) 前日のFRB高官のタカ派発言で米大幅利下げ観測が後退し、ドルが反発した</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次期日銀総裁人事、国会同意手続きに関し、初の与野党での公式協議を開催。大島自民党国対委員長と山岡民主党国対委員長が会談し、議員運営委員会が候補者の所信を聴取することで合意した。また、町村官房長官は会見で、「複数提案は国会に対して失礼だ。政府としてベストな方を提示するのが常識」などと述べた ・福井日銀総裁、衆院予算委員会で、「好循環メカニズムはひとりに比べれば弱っているが、メカニズム自体は維持されている」などと述べた ・岩田日銀副総裁、講演・会見で、「米景気後退リスクが高まるなか、日本経済は潜在成長率への復帰が遅れる可能性がある」「正副総裁が交代すれば金融政策にそれなりの変化がありうる」などと述べた 	<p>米国債10年:3.76% +0.17% NYダウ:12,247.00ドル +46.90ドル ナスダック:2,293.03 +14.28</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米長期金利、30年債入札の結果が低調だったことから債券売りが膨らみ、急上昇 ・米議会、上下両院で総額1,500億ドル規模の景気対策修正法案を可決した ・ECB、政策金利である最重要市場介入金利の誘導目標水準を9ヵ月連続で年4.00%に据え置くことを決定 ・トリシエ ECB総裁、理事会後の会見で、「金融市場の混乱が実体経済に及ぼす影響には、異例に高い不透明感が残る」などと述べた ・BOE、政策金利であるレポレートを2ヵ月ぶりに0.25%ポイント引き下げ、年5.25%とすることを決定
2/8 (金)	<p>↑円債は反発 (137.95円 +0.11円) ECBの利下げ観測や機械受注の予想比下振れを手掛かりに買い戻された。日経平均の下落も買い材料</p> <p>↓日経平均は反落 (13,017.24円 -189.91円) 機械受注の予想比下振れを受けて売りが先行。一時上昇に転じたが、日経先物のシステム障害がきっかけとなり、下げ幅を拡大</p> <p>↓円は続落 (107.50円 +0.98円) 前日の海外市場でドル高・円安が進んだ流れを引き継いだ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所、前場取引終了直前に「東証株価指数(TOPIX)先物3月限月」の売買システムに障害が発生し、同商品の午後の取引を停止した ・12月の機械受注統計(船舶・電力を除く民需)、前月比▲3.2%と市場予想(同▲0.9%)を下回った。10-12月期は前期比+0.9%と2四半期連続でプラスだったが、9月調査での内閣府見通し(同+3.1%)は未達成。また、同時に発表された1-3月の見通しは同+3.5% ・1月の景気ウォッチャー調査、現状判断DIは31.8と10ヵ月連続で、先行き判断DIは35.8と8ヵ月連続で、良い悪いの境目である50を下回った。いずれも01年12月以来の低水準。内閣府は「景気回復の実感是一段と弱くなっている」と基調判断を下方修正した ・1月のマネーサプライ、M2+CDは前年同月比+2.1%と前月と同幅の増加で、市場予想(同+2.1%)どおり ・1月の貸出・資金吸収動向、民間銀行の貸出残高は前年同月比+0.5%と、市場予想(同+0.2%)を上回った 	<p>米国債10年:3.64% -0.12% NYダウ:12,182.13ドル -64.87ドル ナスダック:2,304.85 +11.82</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エレイン・サンフランシスコ連銀総裁、講演で、「足元の経済指標は、少なくとも今年前半は低成長が続く可能性や、現在の弱い見通しにすら大幅な下振れリスクがあることを示唆している」などと述べた ・ロックハート米アトランタ連銀総裁、講演で、「米景気が優先事項であり、利下げを支持することに抵抗はなかった」「インフレが好ましいと言うつもりは一切ない」などと述べた ・米長期金利、モライの相次ぐ格下げで信用リスク懸念が強まったことや、エレイン・サンフランシスコ連銀総裁の景気慎重発言を受けて大幅追加利下げ観測が強まったことを受けて低下

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/9 (土)		<ul style="list-style-type: none"> ・G7会議(東京)、共同声明で、「世界経済には下方リスクが存在するが、ファンダメンタルズは引き続き堅固」「経済の安定・成長のため、各国が個別にあるいは共同して適切な行動をとる」「金融機関が損失を認識し、資本増強を講じることが重要」などと指摘。国別の具体策は明示しなかった ・次期日銀総裁・副総裁人事、小沢民主党代表は講演で、「財金分離はひとつの考え方」「政府側からまだ何も言われていないので、先に民主党から意見を言う必要はない」などと述べた。また、政府が白川方明元日銀理事を充てる人事案を2月15日にも国会に提示する方向で最終調整に入ったと、読売新聞が報じた 	<ul style="list-style-type: none"> ・米大統領選挙・予備選、共和党はカンザス州とルイジアナ州でハッカビー前アーカンソー州知事が、ワシントン州ではマケイン上院議員が勝利。民主党はワシントン州、ネブラスカ州、ルイジアナ州の全てでオバマ上院議員が勝利した
2/10 (日)		<ul style="list-style-type: none"> ・次期日銀総裁人事、仙谷民主党元政調会長は記者との懇談で、「福井、武藤両氏の5年間の金融政策を総括したら、続けて武藤氏を総裁に押し上げるといふ論理にはならない」などと述べた 	<ul style="list-style-type: none"> ・米大統領選挙・予備選(メイン州)、オバマ上院議員が勝利
2/11 (月)	休場(建国記念日)	<ul style="list-style-type: none"> ・次期日銀総裁人事、大島自民党国会対策委員長は講演で、「2月15日に国会提示というスケジュール感はなく、官邸からも言われていない」などと述べた 	米国債10年:3.61% -0.03% NYダウ:12,240.01ドル +57.88ドル ナスダック:2,320.06 +15.21 <ul style="list-style-type: none"> ・トリシエCB総裁、日本経済新聞とのインタビューで、「ユーロ圏の実体経済には大きな不透明性がある」「中央銀行の責務は物価安定だ」などと述べた
2/12 (火)	<p>↑円債は続伸 (138.13円 +0.18円) 前日までの米債高(信用リスク懸念による)を受けて高寄り。日経平均の反発で一時下げに転じたが、景気の先行き懸念を背景に買い戻された</p> <p>↑日経平均は反発 (13,021.96円 +4.72円) G7の共同声明が目新しさに欠けたうえ、連休中のNYダウが小動きにとどまったことで、模様眺めムードが強かった</p> <p>↑円は3営業日ぶりに反発 (107.07円 -0.43円) 海外市場でのドル売り優勢の流れを引き継いだ。日経平均の反発を受けて投資家のリスク回避姿勢が緩和するとドルが買われ、円は伸び悩んだ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次期日銀総裁人事、小沢民主党代表は会見で、「同意人事は役員会、幹部会で決める」などと述べた。また、町村官房長官は会見で、「報道されれば政府のリンクとみなされ、民主党は一切認めないと言っているの、今後この件については一切答えない」などと述べた ・大田経財相、会見で、「米経済の減速とともに日本経済も一時的に減速する可能性があるが、大崩れするリスクは小さい」などと述べた 	米国債10年:3.66% +0.05% NYダウ:12,373.41ドル +133.40ドル ナスダック:2,320.04 -0.02 <ul style="list-style-type: none"> ・米金融保証会社(モライン)の支援策、米投資会社パークシャー・ハウスウェイが、モライン大手3社に最大8,000億ドルまで地方債を再保証するという救済案を提示した ・サブプライムローン借り手救済策、米金融大手6社が、住宅ローン滞納者に対して差し押さえを一時猶予する救済策「プロジェクト・ライフライン」を発表した ・米保険最大手AIG、サブプライムローンからみ、07年10、11月の2ヵ月間に予想を上回る48億8,000万ドルの損失が発生したと発表 ・米大統領選挙・予備選(マリーランド州、バージニア州、ワシントンDC)、共和党はマケイン上院議員が、民主党はオバマ上院議員が全て勝利

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/13 (水)	<p>↓ 円債は3営業日ぶりに反落 (137.94円 -0.19円) *5年利付国債入札(69回) 無難 (クーポン0.9%/応札倍率3.14倍/テール2銭) 前日のモライシ救済提案による米債安を受けて売りが先行したが、救済案に懐疑的な見方や日経平均の伸び悩みから、下げ幅を縮小した</p> <p>↑ 日経平均は続伸 (13,068.30円 +46.34円) モライシ救済提案を好感して買い優勢が始まったが、効果は限定的との見方が強まり、後場に入ると伸び悩んだ</p> <p>↓ 円は反落 (107.26円 +0.19円) モライシ救済提案や米金融大手によるサブプライムローン借り手救済策の発表を受けて信用収縮懸念が後退し、ドル買いが優勢に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内預金取り扱い金融機関のサブプライムローン関連商品保有状況、金融庁の集計によると、07年12月末時点で1兆5,190億円。損失額は、評価損失が1,580億円、実現損失が4,420億円。実現損失は9月末時点(1,410億円)から約3倍に急増 ・1月の国内企業物価指数、前年同月比+3.0%と市場予想(同+2.8%)を上回り、81年3月以来の大幅な上昇率 ・12月の国際収支状況(速報値)、經常収支黒字は前年同月比▲4.7%の1兆6,972億円と12ヵ月ぶりに減少し、市場予想(1兆7,100億円)も下回った ・1月の消費動向調査(一般世帯)、消費者態度指数(原数値)は前月差▲0.5ポイントの37.5。内閣府は基調判断を「このところ悪化」に据え置いた。1年後の物価見通しに関する調査(一般世帯、原数値)では、「上昇する」との回答割合が84.9%と、同+0.7%ポイント上昇した 	<p>米国債10年:3.73% +0.07% NYダウ:12,552.24ドル +178.83ドル ナスダック:2,373.93 +53.89</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月の米小売売上高、前月比+0.3%と2ヵ月ぶりに増加に転じ、市場予想(同▲0.3%)も上回った。自動車関連除くベースも同+0.3%と市場予想(同+0.2%)から上振れ。NYダウは米個人消費の底堅さを好感して上昇。米長期金利はNYダウの続伸を受けて上昇した ・米景気対策法案、ブッシュ大統領の署名により成立。対策の規模は09年までに1,680億ドルで、総額の主な内容は1,000億ドル超の個人への戻し減税と500億ドル規模の企業投資奨励策 ・ポールソン米財務長官、テレビ番組で、「市場が正常に機能していない状況を利下げのみで解決することはできない」などと述べた
2/14 (木)	<p>↓ 円債は続落 (137.45円 -0.49円) 前日の米債安や実質GDP成長率の大幅な上振れを受けて安寄り。その後は一時下げ渋ったが、日経平均が上げ幅を拡大すると再び売られた</p> <p>↑ 日経平均は3営業日続伸 (13,626.45円 +558.15円) 前日の米株高と実質GDP成長率の大幅な上振れを受けて景気後退懸念が後退し、年初来最大の上げ幅を記録して高値引け</p> <p>↓ 円は続落 (108.26円 +1.00円) 前日の海外市場でドル買い・円売りが進んだ流れを引き継いで安く始まると、クロス円取引による円売りに押されてさらに下げ幅を広げた</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目) ・10-12月期の実質GDP(1次速報値)、前期比+0.9%(年率+3.7%)と市場予想(年率+1.8%)から大幅に上振れし、2四半期連続のプラス成長。住宅投資(前期比▲9.1%)が引き続き落ち込んだ一方、設備投資(同+2.9%)や外需(同寄与度+0.4%ポイント)が全体を押し上げた ・次期日銀総裁人事、大島自民党国対委員長が山岡民主党国対委員長との会談で、「同意人事拡大代表者会議」に候補者を呼んで所信を聴取する案を提示 	<p>米国債10年:3.81% +0.08% NYダウ:12,376.98ドル -175.26ドル ナスダック:2,332.54 -41.39</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーナンキFRB議長、議会証言で、「米景気には下振れリスクが残る」「08年の経済成長率予測を下方修正する」「FRBは必要に応じて迅速に行動する」などと述べた。NYダウは米景気の先行き懸念が高まって軟調。一方、米長期金利は、追加利下げが強く示唆されたことでインフレ懸念が生じ、上昇した ・スイス大手銀行UBS、サブプライムローンにからみ、07年10-12月期に約156億スイスフラン(約1兆5,200億円)の損失を計上したと発表 ・米金融保証会社(モライシ)、米格付け会社S&Pが資本基盤のぜい弱化を理由に、FGICの格付けを6ノッチ引き下げた。また、サブプライムローン関連CDOの保証額が07年9月末時点で約1,250億ドルにのぼるとFRBが明らかにした ・12月の米貿易収支、赤字額は前月比▲6.9%の587億5,900万ドルと4ヵ月ぶりに縮小し、市場予想(615億ドル)も下回った ・トリシエ ECB総裁、講演で、「金融政策は絶えず警戒し、インフレの二次的影響の回避にしっかりとコミットする必要がある」などと述べた ・10-12月期のユーロ圏実質GDP(暫定値)、前期比+0.4%と市場予想(同+0.6%)を下回った

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/15 (金)	<p>↑円債3営業日ぶりに反発 (137.47円 +0.02円) 日経平均の急反落を受けて前場は買いが優勢だったが、後場に入り日経平均が一時プラス圏まで持ち直すなど急速に伸び悩んだ</p> <p>↓日経平均は4営業日ぶりに反落 (13,622.56円 -3.89円) 前日のバーナンキFRB議長の景気慎重発言などを受けて売りが先行したが、前日発表の実質GDP成長率の上振れを材料に急速に買い戻された</p> <p>→円は横ばい (108.26円 0.00円) 前日のバーナンキFRB議長の景気慎重発言を受けてドル売りが先行したが、持ち高調整のためのドル買い戻しも入り、円は上げ幅を縮小</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、政策金利である無担保コールレート翌日物の誘導目標水準を年0.50%に据え置くことを全員一致で決定。現状維持は14会合連続、全員一致は3会合連続 ・2月の日銀金融経済月報、景気の現状判断を「住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している」と、前月から据え置いた。一方、先行きの判断については、「海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、原材料価格高の影響などに引き続き注意する必要がある」との表現を追加 ・福井日銀総裁、会見で、「足元の景気は減速傾向が強まっているが、好循環のメカニズムは維持されている」「デカップリングを当然の前提として考えるのは甘すぎる」などと述べた ・1月の製造業部門別投入・産出物価指数、投入物価指数は前月比▲0.4%の125.0、産出物価指数は同▲0.2%の107.5で、交易条件指数は同+0.2%と、2ヵ月ぶりに改善した 	<p>米国債10年:3.77% -0.04% NYダウ:12,348.21ドル -28.77ドル ナスダック:2,321.80 -10.74</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月の米NY連銀製造業景気指数、▲11.7と04年3月以来の低水準へと落ち込んだ(1月は9.0)。市場予想(6.5)からも下振れ ・2月の米消費者信頼感指数(シカン大)、前月比▲8.8ポイントの69.6と市場予想(76.0)を下回り、92年2月以来の水準に落ち込んだ ・1月の米鉱工業生産指数、前月比+0.1%と市場予想(同+0.1%)どおり。設備稼働率は81.5%と前月と同水準 ・米金融保証会社(モライ)FGIC、米NY州保険当局に対して、証券化商品と地方債の保証事業を別会社に分割したうえで再建を進める考えを表明 ・米議会予算局(CBO)、08年の実質経済成長率を1.9%と、1月時点から0.2%ポイント下方修正した
2/17 (日)			<ul style="list-style-type: none"> ・英住宅金融大手ノーザンロック、英政府が、経営危機に陥っている同行を一時国有化すると発表
2/18 (月)	<p>↓円債は反落 (137.45円 -0.02円) *国債買入消却(374億円) 前週末の米債高(経済指標の悪化による)を受けて高寄りしたが、日経平均が急上昇すると下げに転じた</p> <p>↑日経平均は反発 (13,635.40円 +12.84円) 前週発表の実質GDP成長率の上振れを材料視した買いが改めて入ったが、直近高値(1万3,889円)手前で押し返され、伸び悩んだ</p> <p>↑円は上昇 (108.01円 -0.25円) 前週末の海外市場でドル売り・円買いが進んだ流れを引き継いだ、日経平均の上昇で投資家のリスク許容度が回復し、ドルが買い戻された</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次期日銀総裁人事、大島自民党国対委員長が山岡民主党国対委員長に対し、候補者の所信聴取を衆参それぞれで行うとした民主党案を受け入れる意向を伝えた 	<p>休場(プレジデント・デー)</p>

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/19 (火)	<p>↓円債は続落 (137.35円 -0.10円) *15年変動利付国債入札(47回) 順調 (スプレッドα 0.45%/応札倍率6.08倍/テール3銭) 前日の欧州債券安(欧州株高による)を手掛かりに売りが優勢。少しずつ買い戻されたが、日経平均の上げ幅拡大に戻りを抑えられた</p> <p>↑日経平均は続伸 (13,757.91円 +122.51円) 前日の欧州株高(ノーザンロック国有化で信用収縮懸念が後退したことによる)やDICの日本株投資報道を受け、主力株を中心に買いが優勢</p> <p>↑円は続伸 (107.76円 -0.25円) 前日の欧州市場で円安が進んだ流れを受けて円は下落したが、中国の金融引き締め観測などからリスク回避目的の円買いが入り、上昇に転じた</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トハイ・インターナショナル・キャピタル(DIC)、幹部が会見で、「日本株へ投資する好機。機会を探っている」などと述べた ・次期日銀総裁人事、鳩山民主党幹事長は記者団に対し、「党内では武藤氏でよい」という意見がまるで聞こえてこないなどと述べた ・内閣府の国民生活モニター調査、最近の消費財の価格上昇について消費者の声を集計したところ、生活防衛策として特売日に購入する、安い店を選ぶといったスタンスをとる消費者が多いことが分かった 	<p>米国債10年:3.89% +0.12% NYダウ:12,337.22ドル -10.99ドル ナスダック:2,306.20 -15.60</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WTI、終値で初めて1バレル100ドル台を記録(100.01ドル)。OPECの減産観測や米製油施設の火災による操業停止、産油国の政情不安などが背景 ・2月の米NAHB住宅市場指数、前月比+1ポイントの20と市場予想(19)を上回った ・米長期金利、商品先物相場の急騰を受けたインフレ警戒感の高まりや米NAHB住宅市場指数の改善が債券売りを誘い、急上昇 ・米格付け会社ムーティース、米金融保証会社(モライン)の格下げにより、世界の金融機関は70億-100億ドルの追加評価損を計上する可能性があるとの見通しを示した ・米大統領選挙・予備選(ワイコンシン州)、共和党はマケイン上院議員が、民主党はオバマ上院議員がそれぞれ勝利
2/20 (水)	<p>↑円債は3営業日ぶりに反発 (137.75円 +0.40円) *中長期国債買い切りオペ(2,960億円) 前日の米債安を受けて売りが先行したが、米投資ファンドKKRの資金繰り悪化報道を受けた日経平均の急落を手掛かりに急上昇に転じた</p> <p>↓日経平均は3営業日ぶりに反落 (13,310.37円 -447.54円) 前日の米株安(インフレ懸念の高まりによる)を受けて安寄り。KKRの資金繰り悪化報道が伝わると、信用収縮懸念から下げ幅を一段と広げた</p> <p>↑円は3営業日続伸 (107.56円 -0.20円) KKRの資金繰り悪化報道を受けて日経平均が大幅反落したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、ドル売りが優勢に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀金融政策決定会合議事要旨(1/21、22開催)、「わが国景気は住宅投資の減少などから昨年10月の展望レポートの見通しに比べて幾分下振れて推移している」「日本経済の成長メカニズムは基本的に維持されており、先行きは緩やかな拡大が続く」(大方の委員) ・1月の公社債投資家別売買高、外国人は+7,747億円と7か月連続の買い越し、都市銀行は▲1兆4,504億円と2か月連続の売り越し 	<p>米国債10年:3.89% 0.00% NYダウ:12,427.26ドル +90.04ドル ナスダック:2,327.10 +20.90</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバートズ(KKR)、英フィナンシャル・タイムズが、傘下の金融会社が数十億ドル相当の商業・ペーパーの返済延期を債権者に要請し、リストラを巡る協議を始めたこと報じた ・1月の米消費者物価指数、前月比+0.4%と市場予想(同+0.3%)を上回った。コア指数も同+0.3%と市場予想(同+0.2%)から上振れ ・1月の米住宅着工件数、前月比+0.8%の年率換算101.2万戸と市場予想(同101.0万戸)を上回り、2か月ぶりに増加した ・FOMC議事録(1/29、30開催)、「金融市場はまだ安定しておらず、住宅部門の落ち込みも続いている」「インフレ期待は十分抑制されている」「景気の下振れリスクに対応するため、FRBは必要に応じて迅速に行動する」 ・FOMCの経済見通し、08年以降について前回(10月)から下方修正した [08年] 前年比 (中央値) 実質GDP:+1.0~+2.2%(+1.3~+2.0%) コアPCE: +1.9~+2.3%(+2.0~+2.2%) [09年] 実質GDP:+1.8~+3.2%(+2.1~+2.7%) コアPCE: +1.7~+2.2%(+1.7~+2.0%) [10年] 実質GDP:+2.2~+3.2%(+2.5~+3.0%) コアPCE: +1.4~+2.0%(+1.7~+1.9%)

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/21 (木)	<p>↓円債は反落 (137.08円 -0.67円) * 国債流動性供給入札(第23回) (募入最高利回り差:0.036%) 前日の米株高(米追加利下げ期待による)を受けて安寄り。日経平均が急上昇すると売りが膨らみ、年初来安値で引けた</p> <p>↑日経平均は反発 (13,688.28円 +377.91円) 前日の米株高を好感して買いが先行。後場に入ると先物への仕掛けた買いも入り、上げ幅を一段と拡大させた</p> <p>↓円は4営業日ぶりに反落 (108.11円 +0.55円) 日経平均が大幅反発したことで投資家のリスク回避姿勢が後退し、ドル買いが優勢</p>	<p>・1月の貿易統計(通関ベース)、貿易収支は▲793億円と、市場予想(+82億円)に反し12カ月ぶりの赤字。輸出総額はEU向けが同+23.1%と大幅増だったことなどから、同+7.7%と前月(同+6.9%)から増加幅を拡大。一方、輸入総額は原油価格高騰で原油及び粗油の輸入額がかさ上げされたため、同+9.0%と引き続き増加</p>	<p>米国債10年:3.77% -0.12% NYダウ:12,284.30ドル -142.96ドル ナスダック:2,299.78 -27.32</p> <p>・2月の米フィデラルフィア連銀製造業景気指数、▲24.0と市場予想(▲10.0)に反して前月(▲20.9)から低下し、01年2月(▲29.6)以来の低水準に落ち込んだ</p> <p>・米長期金利、米フィデラルフィア連銀製造業景気指数の悪化を受けてNYダウが大幅反落したことで米景気後退懸念が再燃し、急低下</p> <p>・欧州委員会、ユーロ圏の08年の成長率予測を前回(11月)から▲0.4%ポイント下方修正し、1.8%とした。またインフレ率見直しは+0.5%ポイント上方修正の2.6%とした</p>
2/22 (金)	<p>↑円債は反発 (137.49円 +0.41円) * 国債買入消却(1,100億円) 前日の米債高を受けて高寄りしたが、その後は日経平均が下げ渋ったことから、買い手掛かりを欠いて伸び悩んだ</p> <p>↓日経平均は反落 (13,500.46円 -187.82円) 米景況感の悪化や円高進行を嫌気して大幅反落したが、25日移動平均を割り込まなかったことによる安心感から、引けにかけて買い戻された</p> <p>↑円は反発 (107.31円 -0.80円) 米景況感の悪化からドル売り優勢で始まり、107円台半ばでは国内輸出企業の円買い・ドル売りも入って、円は上げ幅を広げた</p>	<p>・2月の月例経済報告、内閣府は景気の基調判断を、「このところ回復が緩やかになっている」と、1年3ヵ月ぶりに下方修正。先行きについても、「景気の下振れリスクが高まっている」と明記した</p> <p>・福井日銀総裁、講演で、「当面は景気が減速する一方で物価は上昇を続けるとみられる」「新興国にけん引された高成長の持続性に疑問符が付き始めている」などと述べた</p> <p>・次期日銀総裁人事、自民党が非公式に武藤日銀副総裁の総裁昇格を民主党に打診した、と報道された</p>	<p>米国債10年:3.80% +0.03% NYダウ:12,381.02ドル +96.72ドル ナスダック:2,303.35 +3.57</p> <p>・米金融保証会社(モライ)アムバック・フィナンシャル・グループ、欧米金融機関が25日か26日に救済策を発表すると、米CNBCが報じた</p> <p>・格下げラッシュ、米格付け会社S&Pが米金融会社GMACを格下げ、米格付け会社ムーディーズが仏金融保証会社(モライ)CIFGを格下げ方向で見直すを発表。また、米証券大手メリルリンチのアナリストが米連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)、米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)の投資判断を引き下げた</p>
2/23 (土)		<p>・次期日銀総裁人事、山岡民主党国会対策委員長は講演で、「民主党は武藤氏が日銀副総裁になる際に不同意としている」「今回同意するなら、国民も党内も納得できる理由が必要」などと述べた</p>	
2/25 (月)	<p>↓円債は反落 (137.15円 -0.34円) * 中長期国債買い切りオペ(3,060億円) 前週末の米債安(モライ救済観測による)を受けて売りが優勢。日経平均の上げ幅拡大も効いた</p> <p>↑日経平均は反発 (13,914.57円 +414.11円) 前週末に浮上したモライ救済策への期待から急反発したが、救済策の中身を見極めたいとの見方も強く、1万4,000円台目前でもみ合った</p> <p>↓円は反落 (107.44円 +0.13円) 前週末の米国市場で円買いが進んだ流れを引き継いだ、モライ救済策の中身を見極めたいとの見方から様子見気分が強かった</p>	<p>・10-12月期のGDPギャップ、内閣府は+0.7%という試算を発表。5期連続のプラスで、7-9月期(+0.2%)からプラス幅が拡大した</p> <p>・07年12月末の国の債務残高、国債と借入金、FBの合計は838兆50億円と9月末比4兆3,068億円増加し、6月末(836兆5,213億円)を抜いて過去最高額を更新した</p> <p>・次期日銀総裁人事、議院運営委員会が実施する候補者の所信聴取を原則公開とする一方、各党による質疑は非公開にできるとする国会同意手続きのルールを決定した</p>	<p>米国債10年:3.89% +0.09% NYダウ:12,570.22ドル +189.20ドル ナスダック:2,327.48 +24.13</p> <p>・米金融保証会社(モライ)、米格付け会社S&PがMBIAとアムバックの格付けを当面維持すると発表した。NYダウは信用収縮懸念の後退から続伸、米長期金利はNYダウの上昇を受けて続伸</p> <p>・1月の米中古住宅販売件数、前月比▲0.4%の年率換算489万戸と6ヵ月連続の減少。市場予想(同480万戸)は上回った</p>

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/26 (火)	<p>↑ 円債は反発 (137.24円 +0.09円) *20年利付国債入札(99回) 順調 (クーポン2.1%/応札倍率4.18倍/テール4銭) 前日の米債安を受けて安寄りしたが、日経平均が伸び悩むと、上昇に転じた。20年債入札の結果が順調と受け止められたことも買い材料</p> <p>↓ 日経平均は反落 (13,824.72円 -89.85円) 米信用収縮懸念の後退から買いが先行して1月15日以来の1万4,000円台を回復したが、達成感から戻り売りが膨らみ、下げに転じた</p> <p>↓ 円は続落 (108.05円 +0.61円) 米信用収縮懸念の後退からドル高・円安水準で始まったが、108円台前半では国内輸出企業の円買いが入り、円は下げ渋った</p>		<p>米国債10年:3.85% -0.04% NYダウ:12,684.92ドル +114.70ドル ナスダック:2,344.99 +17.51</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月の米消費者信頼感指数(コンファレンスポート)、75.0と前月からは12.3ポイント低下し、市場予想(82.0)も大幅に下回った。03年3月(61.4)以来の低水準 ・12月の米S&Pケース・シーラー住宅価格指数(全米20都市)、前年同月比▲9.1%と過去最大の下落幅を記録したが、市場予想(同▲9.7%)は上回った ・1月の米生産者物価指数、前月比+1.0%(前月:同▲0.3%)と2ヵ月ぶりのプラスとなり、市場予想(同+0.4%)を上回った。コア指数は同+0.4%と市場予想(同+0.2%)を上回った ・コーンFRB副議長、講演で、「米景気減速のリスクはインフレ懸念を上回っている」「FRBは困難な時期に対処するため、必要な措置を講じる用意がある」などと述べた ・米金融保証会社(モライン)、米格付け会社ムーディーズがMBIAの「トリプルA」格付け維持を確認した
2/27 (水)	<p>↓ 円債は反落 (137.21円 -0.03円) 日経平均の反発を嫌気して売り先行で安寄りしたが、デューレーション調整や3月期末に備えた残高積み増しのための買いが入り、下げ幅を縮めた</p> <p>↑ 日経平均は反発 (14,031.30円 +206.58円) 前日の米株高(IBMの自社株買い発表による)やアジア株の上昇が買い材料視され、終値で1月11日以来の1万4,000円台を回復した</p> <p>↑ 円は3営業日ぶりに反発 (107.05円 -1.00円) 米景気の先行き不透明感を背景に、リスク回避目的のドル売りが強まった</p>		<p>米国債10年:3.85% 0.00% NYダウ:12,694.28ドル +9.36ドル ナスダック:2,353.78 +8.79</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーナンキFRB議長、下院金融委員会の証言で、「金融市場は引き続きかなりの緊張状態にある」「下振れリスクに適切に対応するため、必要に応じて迅速に行動する」などと述べた ・米連邦住宅公社監督局(OFHEO)、米連邦住宅抵当金庫(ファニーメイ)と米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)の資産買い取り上限規制を撤廃すると発表した ・1月の米耐久財受注、前月比▲5.3%と3ヵ月ぶりに減少し、市場予想(同▲4.0%)も下回った。輸送用機器を除く受注も同▲1.6%と市場予想(同▲1.4%)から下振れ ・1月の米新築住宅販売件数、前月比▲2.8%の年率換算58.8万戸。市場予想(同60.0万戸)を下回り、95年2月以来の低水準

	マーケット概況	日本経済・金融	海外経済・金融
2/28 (木)	<p>↑円債は反発 (137.70円 +0.49円) *2年利付国債入札(266回)無難 (クーポン0.6%/応札倍率3.65倍/テール0.6銭) 鉱工業生産指数の予想比下振れを受けて買いが先行。日経平均の反落につれて底堅く推移したが、日経平均が下げ幅を縮めると伸び悩んだ</p> <p>↓日経平均は反落 (13,925.51円 -105.79円) 鉱工業生産指数の予想比下振れが重石となり、売りが先行。後場に入ると押し目買いが入り、下げ幅を縮めた</p> <p>↑円は続伸 (106.39円 -0.66円) 前日の米経済指標の悪化やバーナンキFRB議長の景気慎重発言を受けたドル売りの流れが続いた</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1月の鉱工業生産指数、前月比▲2.0%と市場予想(同▲0.8%)から下振れ。2月、3月の生産予測指数はそれぞれ同▲2.9%、同+2.8%。経済産業省は基調判断を「横ばい傾向」と据え置いた ・水野日銀審議委員、講演で、「日本経済は内憂外患に直面しており、踊り場を脱する時期に予断を持てる状況ではない」「仮に利下げを議論するならば、その副作用についても十分検討する必要がある」などと述べた ・次期日銀総裁人事、菅民主党代表代行は会見で、「ある程度幅を持った提案があった方が受け止めやすい」「1日でも財務省に在籍したらダメということではない形で抜おうと三役で話題になった」などと述べた 	<p>米国債10年:3.66% -0.19% NYダウ:12,582.18ドル -112.10ドル ナスダック:2,331.57 -22.21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーナンキFRB議長、上院銀行委員会での質疑応答で、「スタグフレーションは想定していない」「一部中小金融機関が破綻する可能性がある」などと述べた ・10-12月期の米実質GDP(改定値)、前期比年率+0.6%と速報値から変わらず。市場予想(同+0.8%)を下回った ・米長期金利、失業保険新規申請件数の増加による景気後退懸念や、バーナンキFRB議長の「中小金融機関が破綻する可能性がある」との発言を受けた信用収縮懸念から急低下 ・米保険最大手AIG、サブプライムローンにからみ、07年10-12月期に111億2,000万ドルの損失が発生したと発表
2/29 (金)	<p>↑円債は続伸 (138.47円 +0.77円) 前日の米債高を受けて高寄り。その後も日経平均の下げ幅拡大をにらみながら高値をうかがったが、日経平均が下げ止まるともみ合いに転じた</p> <p>↓日経平均は続落 (13,603.02円 -322.49円) 前日の米株安(信用収縮懸念の再燃による)と大幅な円高の進行を嫌気して、輸出関連株を中心にほぼ全面安の展開だった</p> <p>↑円は3営業日続伸 (104.33円 -2.06円) 米実質GDP成長率の予想比下振れやバーナンキFRB議長のドル安容認発言、日経平均の大幅下落などを手掛かりにドル売りが進んだ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1月の消費者物価指数(全国)、生鮮食品を除く総合は前月と同じ前年同月比+0.8%で、4ヵ月連続の上昇。市場予想(同+0.9%)は小幅下回った ・2月の消費者物価指数(東京都区部)、生鮮食品を除く総合は前年同月比+0.4%と、市場予想(同+0.5%)を小幅下回った ・1月の家計調査、実質消費支出は前年同月比+3.6%と市場予想(同▲0.3%)を大きく上回った ・1月の労働力調査、完全失業率は3.8%と前月から横ばい。市場予想(3.9%)からは下振れ。有効求人倍率も0.98倍と前月から横ばいで、市場予想(0.97倍)を上回った ・1月の新設住宅着工戸数、前年同月比▲5.7%と市場予想(同▲12.3%)を上回った ・08年度予算案、租税特別措置法改正案とともに衆院で可決された。民主、社民、国民新の野党3党は「審議が尽くされていない」として、本会議採決を欠席した ・鳩山民主党幹事長、記者会見で租税特別措置法改正案について、「当分は参院で審議できる状況にはない。衆参両院議長のあっせんはほごにされ、年度内に一定の結論を得る必要がなくなった」などと述べた 	<p>米国債10年:3.51% -0.15% NYダウ:12,266.39ドル -315.79ドル ナスダック:2,271.48 -60.09</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の米個人消費支出、前月比+0.4%と市場予想(同+0.2%)を上回った。コアPCEデフレーターは前年同月比+2.2%と市場予想(同+2.2%)どおりだったが、FRBが適切な水準とみなす1%-2%を3ヵ月連続で上回った ・2月のシカゴ購買部協会景気指数、前月比▲7.0ポイントの44.5と、市場予想(49.5)を大幅に下回った ・NYダウ、米保険最大手AIGの巨額損失計上を受けて金融株を中心に売りが優勢。シカゴ購買部協会景気指数の大幅悪化やコアPCEデフレーターの上振れ、商品市況の高騰も重石となった ・米長期金利、米保険最大手AIGの巨額損失計上を受けて信用収縮懸念が再燃したほか、シカゴ購買部協会景気指数の大幅悪化が景気後退懸念を誘ったことから大幅低下